

陳述書

向井公子
(松山市在住)

1. 私は1951年松山に生まれ、結婚後東京に出てその後千葉県流山市に転居し、30年くらい暮らしました。そして昨年家族とともに松山に戻りました。

2. 2011年2月末に私は仕事を定年退職しました。その直後に東北大震災にあい、福島第一原子力発電所で過酷事故が起きました。

私が住んでいた千葉県流山市は、東京のベッドタウンで上野まで電車で30分のところにあります。近隣の我孫子市、柏市、松戸市、野田市などの一帯を東葛地域と言いますが、福島第一原発からは200km離れております。

ですから、最初福島第一原発の事故のことを聞いても、いやだなあとは思いましたが、遠いところの出来事でしたし、すぐに収まるだろうと思っていました。

ところが、福島原発事故は日に日に深刻さを増し、危機が続く大事故になっていきました。毎日記者会見していた当時の枝野官房長官の顔が青ざめていくのがわかりましたが、原発が今どうなっているのか、正確な情報が伝えられているとは信じられませんでした。そこで私は、3月18日当時24歳の娘を被ばくから守るために娘を連れて、長らく空き家となっていた松山の私の実家に帰りました。ひと月ほどして、福島原発も原子炉などに大量の海水を注入できるようになり原子炉が爆発して原子炉内や使用済み燃料プールの放射性物質がすべて拡散するような恐れは少なくなったと考え、当時はまだ仕事をしていた夫を流山に残していたこともあって、私一人が流山に戻りました。

3. 4月に入って、近くの国立がんセンター東病院が事故前からホームページに公表していた敷地内の放射線量がとても高いことに市民たちが気づき、とくに小さな子どもを持つ親たちが市になんとかしてほしいと訴えました。文科省が一般公衆の放射能の年間許容量を1ミリシーベルトから20ミリシーベルトに引き上げ、これに抗議して小佐古内閣参与が涙ながらに辞任した頃です。

当初、東葛地域の市役所の動きは鈍く、野田市のほかは、国は20ミリシーベルト以下で安全と言っているからと、対策を講じようとしませんでした。でも、年間20ミリシーベルトとは「放射線管理区域」を遥かに超える線量です。私たち市民はとても納得できるものではありませんでした。

放射線測定器を手に入れた市民たちがそれぞれに周りの放射線量を測ってみると、年間1ミリシーベルトを優に超えるところがたくさん見つかりました。道路の側溝や排水路、家庭の雨樋の下、芝生、川の土手などはとくに高く、毎時5マイクロシーベルトなどというところもありました。

やがて市民に押されて東葛地域の市役所も市内の放射線量を測るようになりました。

4. 福島原発周辺の汚染に比べれば低いけれど、年間1ミリシーベルトを超える汚染が見られる地域は東葛地域だけではありません。栃木県や群馬県、茨木県もそうです。福島と比べれば低いから、といわれますが、実際に暮らしている者からすれば、たまった

ものではありません。長期間の低線量被ばくの影響については、データがないのでわからないそうです。私は自分の体で人体実験をされるのはいやでしたし、子どもをそんな目にあわせていいわけがありません。

関東ではしばしば強風が吹き、そのたびに地面におちたセシウムが舞い上がります。マスクをつけて外出している人もたくさんいました。洗濯物を干すのも気を遣う生活でした。また、スーパーマーケットでは、野菜や果物などの値札のそばに生産県が表示されるようになり、西日本の野菜から売れていきました。

しかし、「福島を応援しよう」という掛け声が大きくなって、嫌がる人は冷たいと思われる雰囲気が出てきました。人々の本音はちがうのに、そういう同調圧力ばかり大きい地域は息苦しいものになっていきました。

1つの菓子の袋からプラスチック片が見つかっただけですべての菓子袋を回収するのに、危険な放射能被ばくについては、汚染範囲が広がるにつれて被ばく許容量を大きくし、それまでは危険だといっていたものを安全ということにするというのは、東京電力の被害賠償額を減らすためとしか思えず、私は納得できませんでした。仮にこれがまさしく「風評被害」であっても、その原因を作った東京電力に賠償請求するのが当然だと思います。

5. しばらくたって、市役所が道路や公園、学校の敷地、それから、川の土手などの土を削り取る除染をするようになりましたが、削り取ってもしばらくすると元の線量に戻るところもあります。そういうところは、市役所が「年間1ミリシーベルトを超えるので長らく留まるな」という看板を立てています。

また、特に放射線量が高いホットスポットが頻々と見つかり、立ち入り禁止の黄色のテープで囲われていました。安い地元産の野菜が食べられなくなり、食費があがりました。しかし、今の社会では、私たちは事実上東京電力に賠償請求ができません。請求すれば、腹立たしいことに東京電力はその膨大な費用を税金か電気料金への上乗せ、つまり私たちのお金で賄うことがわかっているからです。

6. 低線量とはいえ、水にもセシウムが入っている、どこがホットスポットなのかわからず、地面からも放射線が出ている、窓を開ければ土埃にもセシウムという生活は気持ちのいいものではありません。いつも緊張がありました。

7. 2年前に母が亡くなり、夫も退職したので私たち一家は松山に転居することにしました。松山に帰ると、新鮮で安心な野菜や果物がすぐ買えてしかも安い。水も安心して飲める、雨にぬれてもいい、ほんとうにほっとしました。

8. 原発のことは、私にとっては、考えるだけでとても重たく、目をそむけたい、考えないで生きていきたい問題です。考えるととても疲れます。これは福島から避難した人は私などよりもっと感じているだろうと思います。

しかし、今年の2月に、伊方町住民一人一人の意見はあまり聞かれていないので、1軒1軒訪ねて行って、伊方原発の再稼働に賛成か反対かを聞くアンケート調査に知人から誘われました。それは「伊方原発50キロ圏内住民有志の会」が実施していたアンケート調査でした。伊方町とはどんなところか知りたくもあったので、私は疲れると休んでですが、アンケート調査に参加させてもらいました。

9. 「こんにちは、伊方原発再稼働に賛成か反対かをお尋ねするアンケート調査に協力していただけないですか」というと、住民の人たちは、普段地域ではなかなか話題にできないのか、いろいろな思いを話してくれました。

伊方町の世帯数は平成27年3月31日現在、2875戸で、現時点の調査実施総数は2488戸を訪問しました。回答数881戸で、再稼働に賛成が239戸で約27パーセント、反対が452戸で約51パーセント、どちらとも言えないが190戸で22パーセントです。お留守のご家庭が多くて回答を頂けなかった世帯が65%ありましたが、回答を得た世帯では反対が圧倒的に賛成を上回りました。これは意外でした。伊方町住民の多くは原発を動かすことについては経済的な理由で賛成していると思っていました。

そして、それよりも、1軒ずつ尋ねていると自然に住民の話をきくことになりますが、「福島事故をみると、原発は怖い」「しかし、いまさらどうしようもないが、事故があったら私たちは逃げられない、見殺しにされる」と反対の人たちばかりでなく、賛成の人たちまでもが、経済や雇用を考えたら賛成しないとしようがないけれど、と前置きして「原発はこわい」「ないほうがいい」と言います。

福島原発事故のあと、国もそれまでと一変して「過酷事故はおこりうる」といい、そのための避難計画の作成をといました。

住民にすれば、たまったものではありません。原発は、「事故は絶対おきません」という約束でできたはずが、いまでは過酷事故が起こるかもしれない、だからそのとき安心なようにきちんと避難計画を作りますと言われていました。

避難計画は過酷事故が起きたときのためのものです。避難するときとは福島のようにこれまで営んできた生活や人生を失うときです。こんな約束違反のときはふつう契約は破棄されます。

ところが、県知事や周辺自治体の市長などは、「国が責任をもって賠償を」「国は財政的支援をしてほしい」といいます。これは、地域が壊滅する原発過酷事故の起きるリスクは負うから金をくれということです。

住民や県民の生活、健康や命、人生、それから未来の希望である子どもたち、そういうかけがえのないものを、金を引き出すための道具にするなどということが、許されているのでしょうか。こういうのをモラルハザードというのではないのでしょうか。

伊方町には小学校や中学校、保育園があり、子どもたちも生活しています。もう私は年だから死んでもいい、というお年寄りの一人に、「では子どもたちはどうですか」と聞くと、「子どもは可哀想だが仕方がない」といいました。とても民主主義の国の話とは思えませんが、「仕方がない」という伊方のおとなたちも、子どもたちだけは無事に逃がしたいと思っているのだと思います。しかし、「あきらめ」を人々に押しつけている現実があります。ほんとうにひどい話だと思います。

10. 私は二度と、2011年3月以降のような目にあいたくありません。

また、私から見れば、愛媛の人たちは、じっさいに放射能が降ってくることに對する実感が薄いです。しかし、これは当たり前の暮らしを失う大変なことなのです。

松山は、私が愛し続けてきた故郷です。ここを放射能汚染させないため、伊方原発の運転差し止め判決をお願いいたします。